

議題・課題等提案

教育委員会

目次

I 桑名市就学前施設の再編について

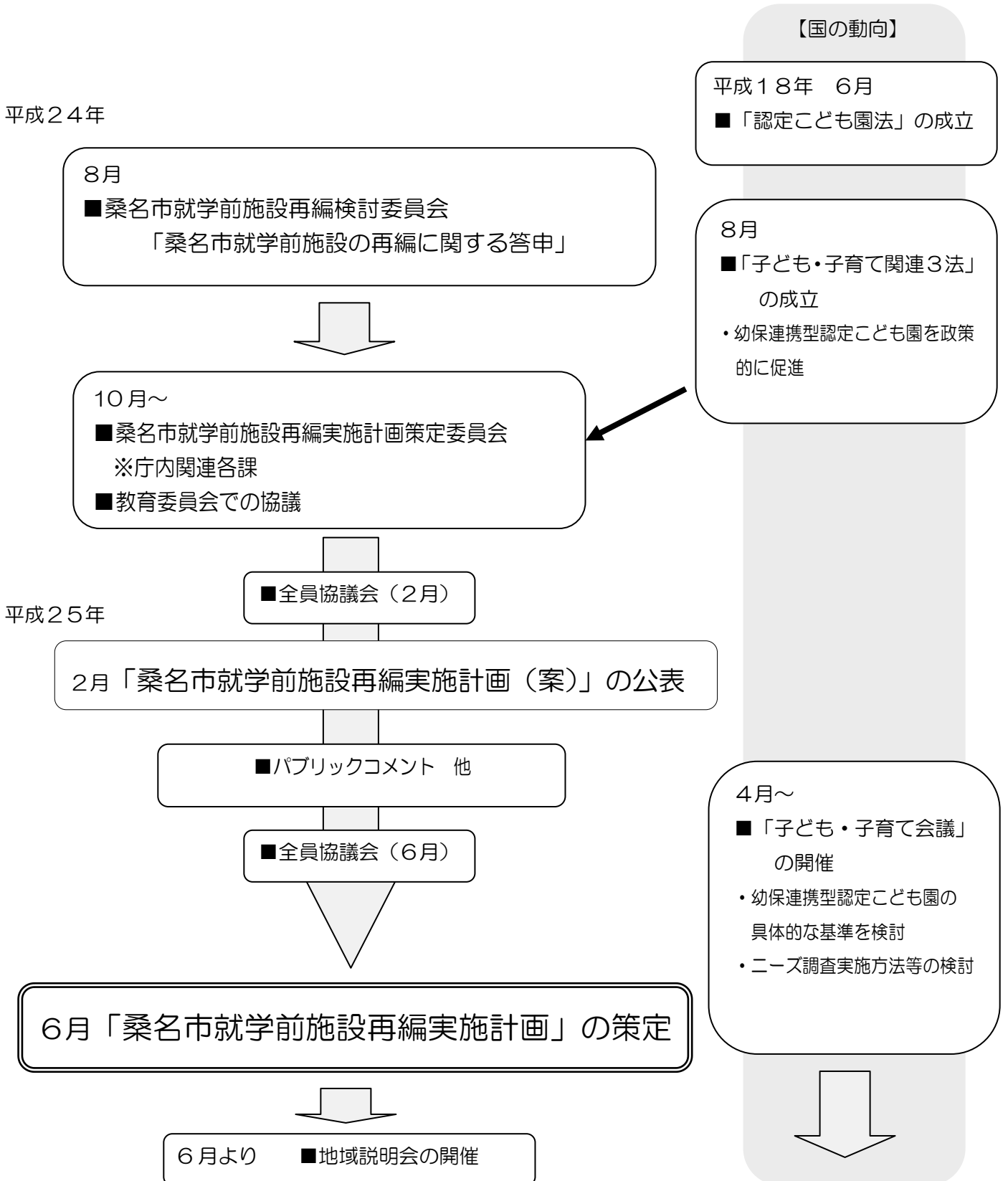
- 1 「桑名市就学前施設の再編に関する答申」からの経緯について
- 2 「桑名市就学前施設再編実施計画」の概要について
- 3 地域説明会について
- 4 課題とこれからの取り組みについて

II 外国人児童生徒教育について

- 1 現状
- 2 課題
- 3 今後の取り組み

I 桑名市就学前施設の再編について

1 「桑名市就学前施設の再編に関する答申」からの経緯について



2

「桑名市就学前施設再編実施計画」の概要について

※別紙 概要版にて説明。

3

地域説明会について

(1) 説明会日程について

<中学校ブロック別>

期日	場所	時間
6月29日 (土)	長島公民館	10時～12時
7月27日 (土)	大成公民館	10時～12時
7月28日 (日)	在良公民館	10時～12時
8月11日 (日)	大山田コミュニティプラザ	9時30分～11時30分
8月24日 (土)	久米公民館	10時～12時
8月25日 (日)	多度公民館	10時～12時
8月31日 (土)	中央公民館	10時～12時
9月1日 (日)	市役所5階大会議室	10時～12時

<幼稚園別>

期日	場所	時間
7月2日 (火)	長島北部幼稚園	10時～12時
7月3日 (水)	伊曾島幼稚園	10時～12時
7月8日 (月)	長島中部第二幼稚園	10時～12時
7月10日 (水)	長島中部幼稚園	10時～12時
7月13日 (土)	長島ふれあい学習館	10時～12時

※旧市、多度幼稚園別説明会は10月以降予定

<入園募集にかかる説明会>

期日	場所	時間
8月30日 (金)	長島公民館	10時～12時

(2) 説明会での主な意見と回答

<長島ブロック>

○幼稚園の再編だけではだめなのか。認定こども園にする理由は。

⇒「1クラス20人～30人で、4歳、5歳2クラスずつ」の理想の集団規模が確保できるという点、現幼稚園児が0～3歳の小さい子との交流ができるという点、幼稚園舎も活用をする計画となっており、保育室や園庭が広いことから、子どもたちがのびのびと活動できるという点、また、幼稚園教諭と保育士が専門性を生かしたよりよい教育・保育が提供できる点など、多くのメリットがあることから、長島ブロックでは、認定こども園をめざしていきたいと考えている。

○災害時の安全確保は大丈夫か。

⇒津波による浸水が予想される場合は、アクアプラザながら（海拔21.5m）に避難することになっている。避難訓練をしっかりとやっていく。

○預かり保育、バス通園の詳細など9月の募集までに知らせてほしい。

⇒詳細については今後検討し、出来る限り早い時期にお知らせをしたいと思っている。

<旧市・多度>

○子どもの安全確保のため、必ず駐車場の整備をしてほしい。

⇒小学校の登校時間は8時前後、再編後の幼稚園の登園時間は8時半を考えており、時間差があると考えている。加えて、事故の起きないような工夫をしていきたい。

○再編が実施されると分団登園も無くなりとても残念である。また、地域や小学校との交流はどうなっていくのか。

⇒地域や小学校との交流は、今まで通りとはいかないが、継承していける部分はできる限り工夫をして続けていく方向で考えている。

○空き園舎の活用について（学童クラブ・子育て支援・小学校の教室として活用してはどうか）

⇒保護者や地域の方々のニーズに則したかたちで活用を図りたいと考えている。

(1) 課題

- ・長島ブロックの通園バスについて、乗降場所の設定、台数、利用方法の詳細等を明らかにする必要がある。
- ・ニーズ調査の結果を踏まえ、福祉と教育が連携し、認定こども園の具体的な検討を開始する。
- ・駐車場の整備をはじめとする、実施計画に必要な施設整備について具体的に検討する必要がある。

(2) これからの取り組み

- ・10月より、幼稚園別説明会を実施し、保護者、市民の方々への丁寧な説明に努める。
- ・再編後の園の具体的な内容については、子どもの育ちを中心に据え、検討していく必要があると考えている。その際、保護者、地域の方々のご意見を聞きながら、保護者、地域の方々とともに、新しい園の準備を進めていく。

Ⅱ 外国人児童生徒教育について

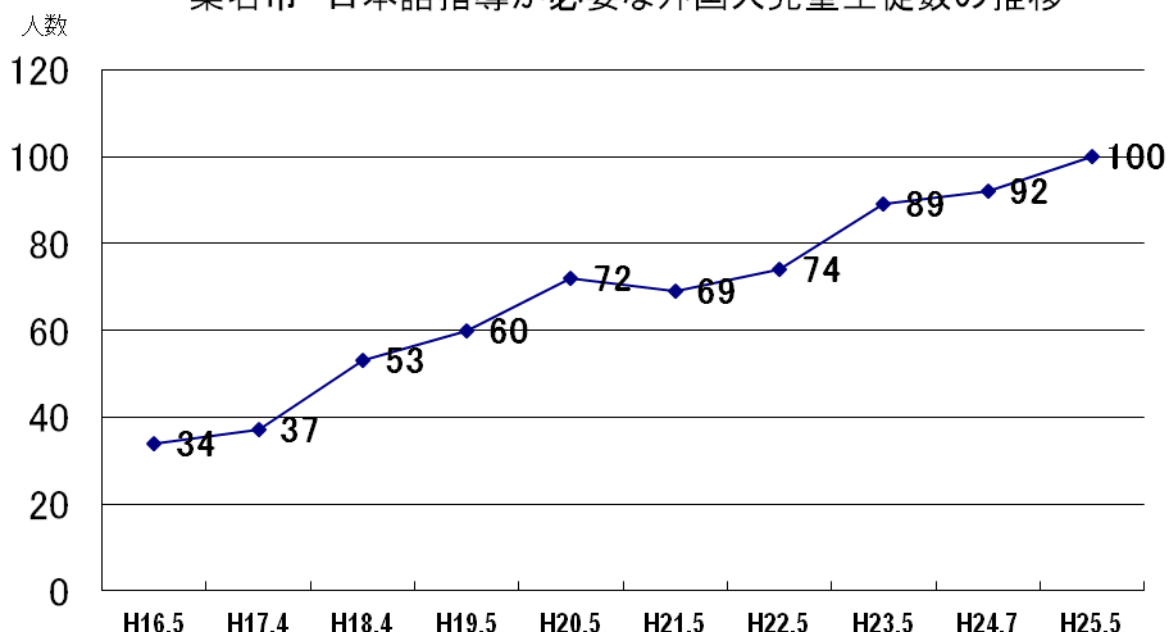
1 現 状

日本語指導を必要とする外国人児童生徒数は年々増加傾向にあり、平成25年5月現在では100名となっている（図1）。言語別状況をみると、ポルトガル語が最も多く、続いてフィリピン系言語、スペイン語、中国語となっている。その中で、最近では、フィリピンより直接来日した小中学生が増加傾向にある。フィリピンから来日した児童生徒は英語が通じる場合もあるが、タガログ語の他にビサイヤ語、セブアノ語など多言語にわたり、日本語が全く話せなく大変苦慮することが多い。

外国人児童生徒の在籍校は、小学校が27校中14校（51.9%）、中学校が9校中7校（77.8%）に及び、国際化対応教員等による巡回指導が重要な柱となっている。あわせて集住地域である「大山田地区」にある大山田北小学校と光陵中学校を「拠点校」として位置づけ、限られたスタッフながら、外国人児童生徒教育を積極的に行っている。

【図1】

桑名市 日本語指導が必要な外国人児童生徒数の推移



外国人児童生徒の多くは、保護者が先に来日し、就職して生活が安定してから来日している。保護者は日本語での生活に慣れてきており、簡単な日常会話はできるが、読んだり、書いたりすることはほとんどできない。そのため、日本の学校教育について理解し我が子に指導することは難しい状況にある。したがって、初期指導として桑名市の国際化対応教員を学校に派遣し、対応に当たっている。

保護者の多くは派遣社員であり、今までは、一度欠勤すると次の仕事なくなるためなかなか休めず、子どもの教育にはかかわれない実態がみられた。しかしながら、近年、労働条件が改善してきたことにより、昼休みを長めにとりて午後の授業参観や学校の行事に参加する保護者も増えてきている。

また、以前は一時的に日本で派遣社員として働き、一定期間で収入を得て母国へ帰国するケースがほとんどであったが、最近では日本に定住し、子どもを日本の高校に進学させ、日本で就職させたいと願う保護者が増えてきている。

2

課題

(1) 国際化対応教員の負担

児童生徒の日本語能力は、国際化対応教員の指導や学校での補習により高められてきているが、保護者との連絡・連携はなかなか難しい状況にあり、面談のために保護者の母語が話せる国際化対応教員を派遣している現状がある。前述のように、保護者の多くは派遣社員であり、一度欠勤すると次の仕事なくなることもあるため、保護者との対応は勤務終了後となることが多く、国際化対応教員の勤務も時間外にならざるをえない。

また、学校から配付する家庭への通信・たより等については、国際化対応教員が翻訳を行っている。しかし、翻訳には時間がかかり、国際化対応教員の負担も大きい。

給与面でも十分な処遇ができておらず、人材確保が大きな課題である。なお、スペイン語の他、タガログ語、中国語に対応できる国際化対応教員を確保することも大変難しい状況にある。

(2) 外国人児童生徒の生活面での支援

国際化対応教員は、対応言語と人数が限られているため、即時に通訳として派遣できないことも多く、日本語では十分伝えられなかったり、児童生徒が通訳したりするなど、正しい内容が保護者に伝わらないこともある。

保護者が病院へ行く時や、ビザの申請をするときに児童生徒を通訳として連れて行き、学校を休ませるといった問題もある。

(3) 進路指導と就職の問題

桑名で学んだ外国人児童生徒が「日本と海外をつなぐ架け橋」として多文化共生社会を支える貴重な人材となり、活躍していけるよう、将来の進路を共に考える必要がある。そのため、希望の就職ができるよう、教育を通して社会で生きていく力をつけることが大切である。

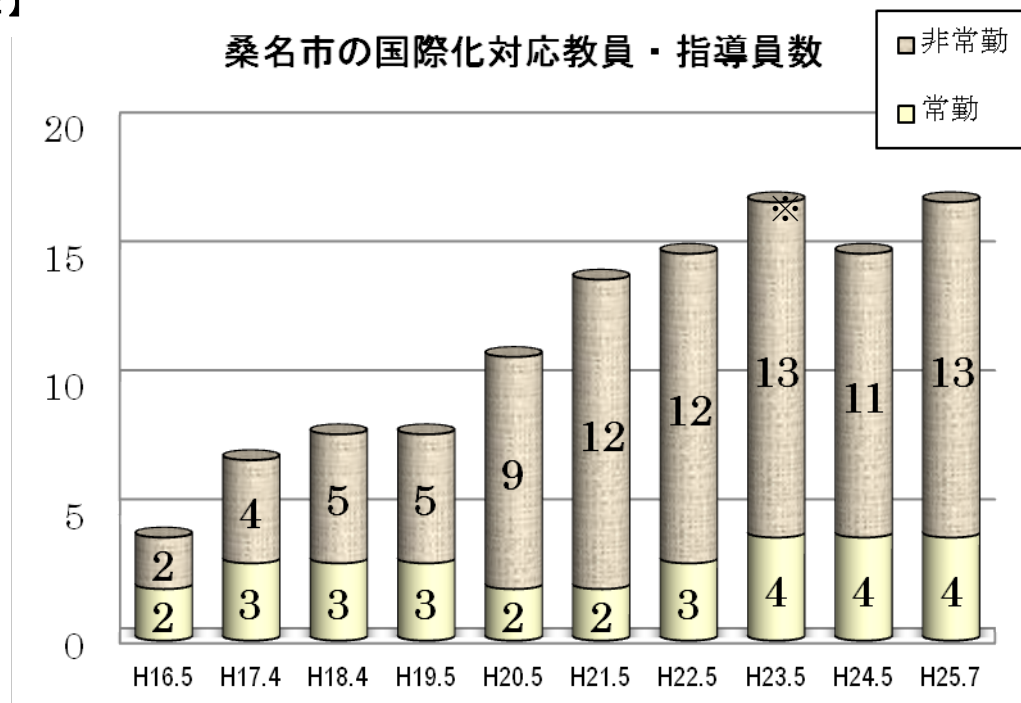
3

今後の取り組み

(1) 国際化対応教員の処遇改善と人材確保

平成 25 年 7 月現在、4 名の県常勤講師、5 名の県非常勤講師、8 名の市非常勤講師で対応している（図 2）。平成 16 年より国際化対応教員の人数は増えてきているものの、各校での対応が十分とはいえない状況である。今後も外国人児童生徒数は増え続けることが予想されることから、人材確保のために国・県への要望を積極的に行っていくことが必要である。

【図 2】



※ 24 年度は震災復興支援等により国の事業費が減額されたため、人員減。
25 年度は同事業費が 23 年度並に増額されたため、6 月補正を行い、7 月より 2 名の非常勤を新規任用している。

(2) 言語指導・教科指導の充実

来日したばかりの児童生徒には、初期対応として、取り出し授業における適切な日本語指導を行い、教材・教具を充実させる。

また、日本語が理解できるようになれば、教科指導も進め、学級担任が国際化対応教員と連携し、外国人児童生徒にとってわかりやすい授業の取り組みを行っていく。そのためには、教師の指導力向上が重要であり、研修会へ積極的に参加し、他校における実践から学ぶことが必要である。

(3) 児童生徒に応じた生活指導の強化

言葉がわからず、誤解が生じやすいことから児童生徒間でのトラブルも多い。学校生活になじみ、様々な問題を解決するためには、学級担任が児童生徒の思いや考えを把握し、個別及び全体への指導を丁寧に行うことが基本である。このことから、学級担任は、児童生徒から聴き取った国際化対応教員の情報を日頃から共有し、指導・支援を行うことが大切になる。また、保護者の思いを聴き取り、学級担任が国際化対応教員と連携して指導に当たることが大切である。

(4) 進路保障の取り組み強化

定住を希望する保護者が増えているため、進路保障の取り組みが不可欠である。桑名市教育員会では「外国人児童生徒のための進路ガイダンス」を毎年開催しており、ここでは高校制度について説明し、各言語別の資料も配布するなどして、情報の提供を行っている。また、高校や大学へ進学した先輩や就職した先輩から話を聞くなかで、将来に対する希望や目標をもつきっかけを与え、進学への希望を抱く機会を作っている。この取り組みを継続させ、児童生徒が進学への意欲を高められるようにすることが大切である。

なお、三重県では、県内の大学・看護学校等で医師・看護師・准看護師を目指す定住外国人の学生に対して奨学金を支給し、外国語での医療・看護サービスの充実に寄与する人材の育成をめざしている。この制度を紹介し、医療現場で活躍できる人材の育成を支援していくとともに、将来、桑名の小中学校において、外国人児童生徒を支援する国際化対応教員として、また通訳として活躍できる人材の育成にもつなげたい。